

全国の特徴ある移住施策について

①島根県海士町

・島前高校魅力化プロジェクト

平成 20 年に、地元中学生の島外流出を阻止するために「隠岐島前高校魅力化構想」を策定。構想実現に向けて教職員、民間事業者、地域住民など幅広い関係者が参画して協議会を結成。学校と地域を結ぶコーディネーターが高校内に常駐するなど、学校と地域の協働によるプロジェクトがスタート。平成 23 年に、これまでの「教師と教科書による学習」だけでなく、実践的なまちづくりや商品開発などを担うリーダーの育成を目指す「地域創造コース」、少人数指導で難関大学にも進学できる「特別進学コース」を設置。このような取組により、地元中学生も島内に残り、島外からの生徒も増加し、生徒数がV字回復。

②徳島県神山町

・神山アーティスト・イン・レジデンス事業

国内外のアーティストを毎年招へいし、約 3 か月の滞在期間中に芸術作品を制作してもらう事業。年を追うごとに、町の魅力が伝わり、長期滞在や移住をするアーティストが現れ、運営団体である NPO はその活動が評価され、町から移住交流センター業務を委託された。その後、地域に仕事がないことに対し、逆転の発想で、地域にとって必要な働き手や起業家を逆指名し、移住してもらう「ワーク・イン・レジデンス」を企画。空き店舗の多い商店街を起業家で埋めていった。

③岩手県遠野市

・遠野みらい創りカレッジ

産学官がそれぞれ以下のような課題をもっていた。市：廃校を活用した新しい行政サービスの提供／民間会社：地域と密着した活動による新商品の開発／都会の大学：リアルな地域研究の場／地元住民：暮らしやすい環境。

これらの課題について、さまざまな立場の人や知恵が集う場として、閉校となった旧中学校を改修し、平成 26 年に遠野みらい創りカレッジを開校。国内外から様々な人が訪れ、地域資源を活用したプログラムを実施。具体的には、地元の高校生が東京大学や海外留学生と異文化交流を行ったり、中高生の総合学習支援では、生徒自らが地域資源を生かした商品開発やふるさと CM の作成などを通じて、地域課題の解決に取り組んでいる。また、宿泊プログラムに外国人に好評な民泊を導入するなど交流人口の拡大にも取り組んでいる。